

五島市の財務書類

(平成28年度)



平成30年7月

五島市総務企画部財政課

統一的な基準による財務書類について

1. はじめに

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、行政サービス提供のために発生した実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

地方公会計制度の整備については、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができました。

五島市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年～27年度決算まで財務書類を整備し、公表してきたところですが、他の地方公共団体においては、「総務省方式改訂モデル」以外の方式により作成された財務書類も混在していたため、地方公共団体間の比較が困難であるなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省より、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されています。

その要請を受け、平成28年度決算について、統一的な基準による財務書類を作成しました。今後は、この財務書類を活用した経営分析についても検討していきます。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

2. 財務書類4表の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

①貸借対照表（BS）

決算時点における地方公共団体の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。資産は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）、負債は将来世代の負担となる借入金等、純資産はこれまでの世代の負担をそれぞれ表しています。

②行政コスト計算書（PL）

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストであり、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストは、税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でもどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

④資金収支計算書（CF）

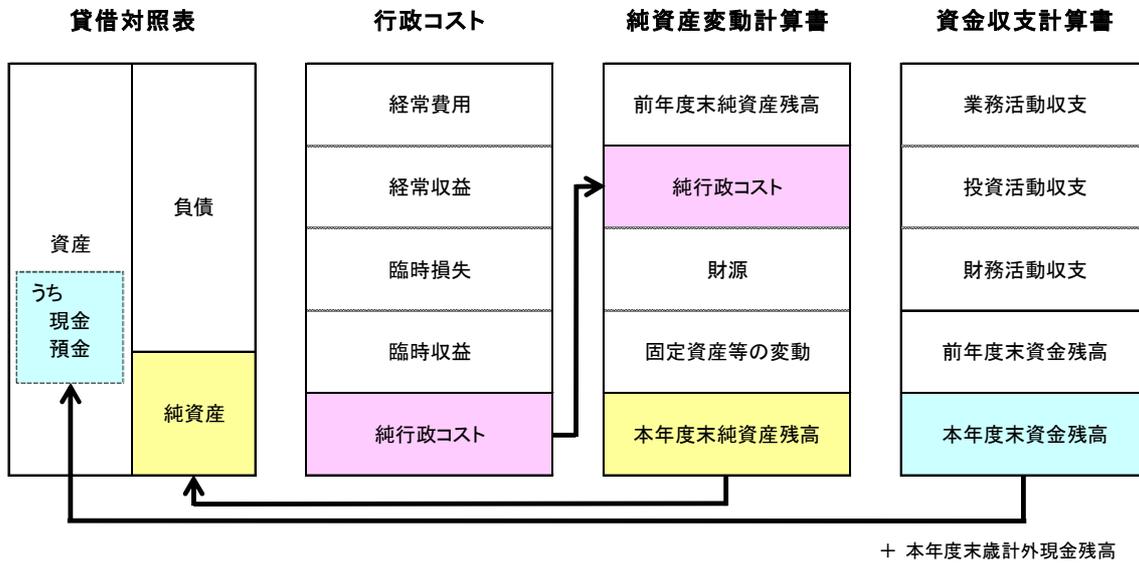
1年間における資金（現金）の流れを異なる3つの区分（営業活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

※営業活動収支…行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

投資活動収支…公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

財務活動収支…地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

財務書類 4 表の相互関係



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 財務書類の作成対象となる会計範囲

五島市では、一般会計等のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道事業のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。統一的な基準に基づく財務書類では、下図のとおり3つの区分に分けて財務書類を作成します。

区分	会計・団体	
一般 会計 等	●一般会計	
	●診療所事業特別会計	
	●土地取得事業特別会計	
全 体	【公営事業会計】	
	●国民健康保険事業特別会計	
	●介護保険事業特別会計	
	●後期高齢者医療特別会計	
	●簡易水道事業特別会計	
	●下水道事業特別会計	
	●公設小売市場事業特別会計	
	●交通船事業特別会計	
	●港湾整備事業特別会計	
	【公営企業会計】	
	●水道事業会計	
	連 結	【一部事務組合・広域連合】
		●市町村総合事務組合
●後期高齢者医療広域連合		
【第三セクター】		
●(有)岐宿農研		
●(株)五島岐宿風力発電研究所		
●五島風力発電(株)		
●嵯峨島旅客船(有)		
●下五島農林総合開発公社		

貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,025,603	固定負債	33,997,821
有形固定資産	156,356,622	地方債	31,540,381
事業用資産	36,680,343	長期未払金	201,788
インフラ資産	119,203,148	退職手当引当金	2,255,652
物品	473,131	損失補償等引当金	-
無形固定資産	87,910	その他	-
投資その他の資産	10,581,071	流動負債	4,170,595
流動資産	8,886,368	1年内償還予定地方債	3,601,316
現金預金	1,560,685	未払金	80,098
未収金	88,462	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	-
基金	7,104,081	前受収益	-
棚卸資産	133,140	賞与等引当金	268,721
その他	-	預り金	220,460
徴収不能引当金	-	その他	0
		負債合計	38,168,416
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	174,129,684
		余剰分(不足分)	△ 36,386,129
		純資産合計	137,743,555
資産合計	175,911,971	負債及び純資産合計	175,911,971

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

○平成28年度末時点において、一般会計等では1,759億円の資産、382億円の負債があり、純資産は1,377億円となっています。

○純資産の部のうち、固定資産等形成分1,741億円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示します。また、余剰分(不足分)△364億円は将来負担となりますが、これは一般的にマイナスとなるもので、直ちに行政サービスを滞らせるものではありません。

行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	28,105,481
1 業務費用	16,312,517
人件費	4,940,174
物件費等	10,853,979
その他の業務費用	518,364
2 移転費用	11,792,964
補助金等	6,353,625
社会保障給付	3,190,700
他会計への繰出金	2,218,993
その他	29,646
②経常収益	1,482,590
1 使用料及び手数料	315,164
2 その他	1,167,426
③純経常行政コスト(①－②)	26,622,891
④臨時損失	53,008
⑤臨時利益	-
純行政コスト(③+④－⑤)	26,675,899

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

○平成28年度では、経常費用が281億円、経常収益は15億円であり、行政サービスのために発生した純経常行政コストは266億円となりました。

○業務費用163億円のうち、固定資産の減価償却費は63億円で、市が保有する施設を現状の規模で維持していくために、毎年多額の費用がかかっています。

純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	138,519,792	176,987,095	△ 38,467,303
純行政コスト(△)	△ 26,675,899		△ 26,675,899
財源	25,899,662		25,899,662
税収等	19,554,625		19,554,625
国県等補助金	6,345,037		6,345,037
本年度差額	△ 776,237		△ 776,237
固定資産等の変動		△ 2,857,411	2,857,411
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	-	-	
その他	-	-	-
本年度末純資産変動額	△ 776,237	△ 2,857,411	2,081,174
本年度末純資産残高	137,743,555	174,129,684	△ 36,386,129

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

○純資産は、純行政コスト267億円が、税収等と国県等補助金の合計259億円を上回ったため、8億円の減少となり、年度末残高は1,377億円となっています。

資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高(平成28年3月31日現在)	1,096,236
①業務活動収支	3,635,090
1 業務支出	21,502,791
業務費用支出	9,709,827
移転費用支出	11,792,964
2 業務収入	25,160,450
税込等収入	19,225,447
国県等補助金収入	5,312,698
使用料及び手数料収入	291,200
その他の収入	331,105
3 臨時支出	52,454
4 臨時収入	29,885
②投資活動収支	△ 2,898,047
1 投資活動支出	4,345,747
公共施設等整備費支出	3,579,461
基金積立金支出	717,192
投資及び出資金支出	18,108
貸付金支出	30,986
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,447,700
国県等補助金収入	1,002,455
基金取崩収入	296,537
貸付金元金回収収入	64,830
資産売却収入	83,878
その他の収入	-
③財政活動収支	△ 493,054
1 財務活動支出	3,983,054
地方債償還支出	3,983,054
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,490,000
地方債発行収入	3,490,000
その他の収入	-
本年度資金収支額	243,989
本年度末資金残高(平成29年3月31日現在)	1,340,225
本年度末歳計外現金残高(平成29年3月31日現在)	220,460
本年度末現金預金残高(平成29年3月31日現在)	1,560,685

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

○業務活動収支は36億円の黒字、投資活動収支は29億円の赤字、財務活動収支は5億円の赤字となり、本年度資金収支額は2億円の黒字となりました。なお、本年度末現金預金残高は16億円となっています。

指標による財務分析（一般会計等）

①純資産比率（過去及び現世代負担比率）

資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示すもので、純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

（計算式）純資産総額÷資産総額×100

$$137,743,555 \text{ 千円} \div 175,911,971 \text{ 千円} \times 100 = \underline{78.3\%}$$

②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すもので、資産の老朽化の進み具合を表します。

（計算式）減価償却累計額÷償却資産の取得価額合計×100

$$164,027,468 \text{ 千円} \div 302,835,789 \text{ 千円} \times 100 = \underline{54.2\%}$$

③受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示すもので、受益者が負担しない部分について、市税や地方交付税等により賄っています。

（計算式）経常収益÷経常費用×100

$$1,482,590 \text{ 千円} \div 28,105,481 \text{ 千円} \times 100 = \underline{5.3\%}$$

④歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出し、今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に相当するのかわを示すものです。

（計算式）資産総額÷歳入総額※

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入合計＋前年度末資金残高

$$175,911,971 \text{ 千円} \div 31,224,271 \text{ 千円} = \underline{5.6 \text{ 年}}$$

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当該年度の市債発行額を除いた歳入と地方債の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことをいいます。赤字の場合、将来世代に負担を転嫁することになります。

（計算式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

$$3,969,740 \text{ 千円} + \Delta 2,898,047 \text{ 千円} = \underline{1,071,693 \text{ 千円}}$$

⑥地方債の償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）で返済した場合に、何年で返済できるかを示すもので、借金の多寡や債務返済能力を表します。

（計算式） 地方債残高※ ÷ 業務活動収支

※長期未払金を含める

35,343,485 千円 ÷ 3,635,090 千円 = 9.7 年

貸借対照表（全体）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,292,293	固定負債	40,000,539
有形固定資産	163,021,445	地方債	35,727,950
事業用資産	36,830,880	長期未払金	201,788
インフラ資産	125,674,907	退職手当引当金	2,570,690
物品	515,658	損失補償等引当金	-
無形固定資産	105,074	その他	1,500,111
投資その他の資産	12,165,774	流動負債	4,620,323
流動資産	9,919,467	1年内償還予定地方債	4,007,583
現金預金	2,443,250	未払金	85,387
未収金	234,914	未払費用	7,507
短期貸付金	-	前受金	97
基金	7,104,081	前受収益	-
棚卸資産	133,141	賞与等引当金	297,369
その他	4,081	預り金	221,207
徴収不能引当金	-	その他	1,173
		負債合計	44,620,862
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	182,396,374
		余剰分(不足分)	△ 41,805,476
		純資産合計	140,590,898
資産合計	185,211,760	負債及び純資産合計	185,211,760

※「-」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり

行政コスト計算書（全体）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	40,459,800
1 業務費用	18,198,358
人件費	5,568,797
物件費等	11,860,064
その他の業務費用	769,497
2 移転費用	22,261,442
補助金等	19,023,935
社会保障給付	3,195,333
他会計への繰出金	-
その他	42,174
②経常収益	3,933,825
1 使用料及び手数料	1,047,133
2 その他	2,886,692
③純経常行政コスト(①-②)	36,525,975
④臨時損失	53,118
⑤臨時利益	279
純行政コスト(③+④-⑤)	36,578,814

※「-」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり

純資産変動計算書（全体）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	139,364,365	185,262,376	△ 45,898,011
純行政コスト(△)	△ 36,578,814		△ 36,578,814
財源	37,787,239		37,787,239
税収等	26,687,806		26,687,806
国県等補助金	11,099,433		11,099,433
本年度差額	1,208,425		1,208,425
固定資産等の変動		△ 2,608,552	2,608,552
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	-	-	
その他	18,108	△ 257,450	275,558
本年度末純資産変動額	1,226,533	△ 2,866,002	4,092,535
本年度末純資産残高	140,590,898	182,396,374	△ 41,805,476

※「－」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり

資金収支計算書（全体）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高(平成28年3月31日現在)	1,940,683
①業務活動収支	4,198,075
1 業務支出	33,480,156
業務費用支出	11,218,714
移転費用支出	22,261,442
2 業務収入	37,700,905
税込等収入	26,056,123
国県等補助金収入	9,962,668
使用料及び手数料収入	929,338
その他の収入	752,776
3 臨時支出	52,564
4 臨時収入	29,890
②投資活動収支	△ 3,135,603
1 投資活動支出	4,686,700
公共施設等整備費支出	3,916,697
基金積立金支出	720,909
投資及び出資金支出	18,108
貸付金支出	30,986
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,551,097
国県等補助金収入	1,097,368
基金取崩収入	301,537
貸付金元金回収収入	64,830
資産売却収入	84,150
その他の収入	3,212
③財政活動収支	△ 780,364
1 財務活動支出	4,386,072
地方債償還支出	4,386,072
その他の支出	-
2 財務活動収入	3,605,708
地方債発行収入	3,587,600
その他の収入	18,108
本年度資金収支額	282,108
本年度末資金残高(平成29年3月31日現在)	2,222,791
本年度末歳計外現金残高(平成29年3月31日現在)	220,459
本年度末現金預金残高(平成29年3月31日現在)	2,443,250

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

貸借対照表（連結）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,093,641	固定負債	40,514,839
有形固定資産	163,179,793	地方債	35,727,950
事業用資産	36,987,111	長期未払金	277,886
インフラ資産	125,674,907	退職手当引当金	2,578,942
物品	517,775	損失補償等引当金	-
無形固定資産	106,693	その他	1,930,061
投資その他の資産	12,807,155	流動負債	4,687,837
流動資産	10,442,274	1年内償還予定地方債	4,007,583
現金預金	2,914,831	未払金	132,763
未収金	251,131	未払費用	9,975
短期貸付金	-	前受金	97
基金	7,134,383	前受収益	-
棚卸資産	137,256	賞与等引当金	298,006
その他	4,673	預り金	238,057
徴収不能引当金	-	その他	1,356
		負債合計	45,202,676
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	183,228,024
		余剰分(不足分)	△ 41,894,785
		純資産合計	141,333,239
資産合計	186,535,915	負債及び純資産合計	186,535,915

※「-」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり

行政コスト計算書（連結）

（単位：千円）

科目	金 額
①経常費用	47,656,504
1 業務費用	18,488,463
人件費	5,638,613
物件費等	11,959,713
その他の業務費用	890,137
2 移転費用	29,168,041
補助金等	25,469,193
社会保障給付	3,195,417
他会計への繰出金	-
その他	503,431
②経常収益	4,053,052
1 使用料及び手数料	1,047,133
2 その他	3,005,919
③純経常行政コスト(①-②)	43,603,452
④臨時損失	53,300
⑤臨時利益	279
純行政コスト(③+④-⑤)	43,656,473

※「-」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり

純資産変動計算書（連結）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	140,027,633	186,089,377	△ 46,061,744
純行政コスト(△)	△ 43,656,473		△ 43,656,473
財源	44,945,508		44,945,508
税収等	33,804,627		33,804,627
国県等補助金	11,140,881		11,140,881
本年度差額	1,289,035		1,289,035
固定資産等の変動		△ 2,603,903	2,603,903
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	-	-	
その他	16,571	△ 257,450	274,021
本年度末純資産変動額	1,305,606	△ 2,861,353	4,166,959
本年度末純資産残高	141,333,239	183,228,024	△ 41,894,785

※「-」は金額の計上なし、「0」は百万円未満の計上あり

資金収支計算書（連結）

（単位：千円）

科目	金額
前年度末資金残高(平成28年3月31日現在)	2,333,668
①業務活動収支	4,332,742
1 業務支出	40,622,872
業務費用支出	11,454,832
移転費用支出	29,168,040
2 業務収入	44,976,933
税込等収入	33,172,945
国県等補助金収入	10,024,037
使用料及び手数料収入	929,338
その他の収入	850,613
3 臨時支出	52,747
4 臨時収入	31,428
②投資活動収支	△ 3,165,247
1 投資活動支出	4,744,927
公共施設等整備費支出	3,916,698
基金積立金支出	779,075
投資及び出資金支出	18,168
貸付金支出	30,986
その他の支出	-
2 投資活動収入	1,579,680
国県等補助金収入	1,097,368
基金取崩収入	330,120
貸付金元金回収収入	64,830
資産売却収入	84,150
その他の収入	3,212
③財政活動収支	△ 806,791
1 財務活動支出	4,423,499
地方債償還支出	4,386,072
その他の支出	37,427
2 財務活動収入	3,616,708
地方債発行収入	3,587,600
その他の収入	29,108
本年度資金収支額	360,704
本年度末資金残高(平成29年3月31日現在)	2,694,372
本年度末歳計外現金残高(平成29年3月31日現在)	220,459
本年度末現金預金残高(平成29年3月31日現在)	2,914,831

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

